

令和7年度 予算 審議

令和 7 年度

予 算 書

付 予算に関する説明書

新潟県小千谷市

議会タブレットが導入されました。

これにより、議会運営の効率化が進みます。まず、紙の削減が進み、環境負荷が軽減されます。また、情報伝達のスピードが向上し、議員間での意見交換がスムーズに。事務局の作業も省力化され、議会運営にかかる時間とコストが削減されます。さらに、タブレットによるデータの蓄積が可能となり、次回以降の議論に役立つ情報基盤が整います。新たな一歩を踏み出した市議会の未来にご注目ください。



質疑の一部をご紹介します

小千谷市一般会計予算

AIデマンド交通

運行補助金

(2款…総務費)

【主な質疑】

- Q. AIデマンドの実施時期、対象範囲は。
- A. 循環バスが廃止となるのに合わせて、令和7年10月からの運行を予定。市街地を中心にエリア設定し、対象は2万人、人口カバー率は60%程度を見込む。
- Q. 免許返納者への恩恵は。免許を返納しても、小千谷市は補助等がない。
- A. 他の公共交通との兼ね合いがあり、バランスが大事。
- Q. 昨年始まった日本版ライドシェアの利用状況は。
- A. 2月時点でまだ4件のみ。ライドシェアは確定型運賃で、専用の配車アプリ「GOアプリ」から予約できるが、利用時間帯の制約がある。まずドライバー不足への対応が必要。

AI デマンド交通とは？

AI デマンド交通とは、利用者の希望する時間や場所に合わせ、AI が最適なルートや車を手配する新しい交通サービスです。スマホなどで簡単に呼ぶことができ、決まったルートではなく柔軟に対応できるため、高齢者や子どもを含む多くの方の移動がより便利になります。

厚生連病院緊急

支援事業補助金

(4款…衛生費)

【主な質疑】

- Q. 厚生連病院緊急支援事業補助金の内容について。
- A. 厚生連病院が立地する関連6市が一律4千万円を新年度予算に盛り込むもの。その後、病院の規模に応じて補正予算で上乗せ。令和5年度以来の公的病院医師等確保対策事業補助金3千万円も継続する。
- Q. 産科魅力向上支援事業の事業概要について。
- A. 限られた予算で工夫してきた小千谷総合病院の病院食の改善。
- Q. 救急医療専用病床運営費補助金の増額理由及び今後の見通しについて。
- A. 1千万円の増額は、経営危機を受けた特別交付税措置。上限まで支援しようとして6市で申し合わせた。
- Q. 病院医療機器整備事業補助金の効果。
- A. 4Dエコーの導入を補助。胎児を補完する鮮明な動画を確認できる。



小千谷観光協会

補助金

(7款…商工費)

【主な質疑】

- Q. 小千谷観光協会補助金が6百万円増となった理由は。
- A. 令和7年4月の法人化に向けたもの。自主財源事業がないなど組織体制が脆弱だったため、令和7年度は自立に向けて増加する職員人件費を3年ほど補助する。小千谷の観光ツアーを地域活性化起業人制度を利用して引き継ぐ。法人化後も小千谷市との関係は変わらず継続する。補助金を支出して継続するため、しっかりと支援したい。
- Q. おぢや風船一揆について。市民向けのまつりなのか、熱気球の関係者のためのイベントなのか。開催時期の見直しは。
- A. 令和7年度に第50回の記念大会を迎える。雪原を飛ぶことが重要と考える。



ひと・まち・文化

共創拠点経費

(10款…教育費)

【主な質疑】

- Q. ホントカ。の環境下で、本の傷みや日焼け、廃棄の状況は。
- A. 日焼けは旧図書館よりも増えているが、廃棄量は増えていない。
- Q. 情報空間としてウェブ上のコンテンツやデジタルアーカイブなどの不具合が見られるが。
- A. ホントカ。オリジナルで情報システムを構築したため。
- Q. 雪室の稼働状況は。
- A. 2月中に4tダンプ70杯分の雪を入れた。総合体育館裏手に溜まった雪を活用した。



第 1 回 定 例 会 議 決 結 果 (2月25日から3月25日まで開催)

議案番号等		議 件 名	議決状況	議決結果
条 例	議案第11号	小千谷市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定	全会一致	原案可決
	議案第12号	小千谷市ひきこもり支援場所設置条例の制定	〃	〃
	議案第13号	小千谷市ガス事業清算金活用基金条例の制定	〃	〃
	議案第14号	小千谷市ガス事業清算特別会計設置条例の制定	〃	〃
	議案第15号	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定	〃	〃
	議案第16号	情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定	〃	〃
	議案第17号	小千谷市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例の制定	〃	〃
	議案第18号	小千谷市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定	〃	〃
	議案第19号	小千谷市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例の制定	〃	〃
	議案第20号	小千谷市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定	〃	〃
	議案第21号	小千谷市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定	〃	〃
	議案第22号	小千谷市議会の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定	〃	〃
	議案第23号	小千谷市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定	〃	〃
	議案第24号	小千谷市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の制定	〃	〃
	議案第25号	小千谷市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定	〃	〃
	議案第26号	小千谷市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定	〃	〃
	議案第27号	小千谷市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定	〃	〃
	議案第28号	小千谷市法定外公共物管理条例の一部を改正する条例の制定	〃	〃
	議案第29号	小千谷市水道条例の一部を改正する条例の制定	〃	〃
予 算	議案第1号	令和7年度小千谷市一般会計予算	賛成多数	〃
	議案第2号	令和7年度小千谷市国民健康保険特別会計予算	全会一致	〃
	議案第3号	令和7年度小千谷市介護保険特別会計予算	賛成多数	〃
	議案第4号	令和7年度小千谷市後期高齢者医療特別会計予算	〃	〃
	議案第5号	令和7年度小千谷市ガス事業清算特別会計予算	全会一致	〃
	議案第6号	令和7年度小千谷市水道事業会計予算	〃	〃
	議案第7号	令和7年度小千谷市工業用水道事業会計予算	〃	〃
	議案第8号	令和7年度小千谷市下水道事業会計予算	〃	〃
	議案第30号	令和6年度小千谷市一般会計補正予算(第11号)	〃	〃
	議案第31号	令和6年度小千谷市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	〃	〃
	議案第37号	令和6年度小千谷市一般会計補正予算(第12号)	〃	〃
その他	議案第38号	令和7年度小千谷市一般会計補正予算(第1号)	〃	〃
	議案第9号	専決処分(令和6年度小千谷市一般会計補正予算(第9号))	〃	承認
	議案第10号	専決処分(令和6年度小千谷市一般会計補正予算(第10号))	〃	〃
	議案第32号	契約の締結(変更)	〃	原案可決
	議案第33号	小千谷市の公の施設(地域間交流センター)の指定管理者の指定(変更)	〃	〃
	議案第34号	小千谷市財政調整積立金の処分	〃	〃
	議案第35号	公共施設の相互利用に関する協定の一部変更	〃	〃
発 議	議案第36号	定住自立圏形成に関する協定の一部変更	〃	〃
	発議案第1号	地域医療の維持・存続を求める意見書	〃	〃

議 員 賛 否 の 状 況 (採決において賛否が分かれたもの)

議案番号等	議決結果	賛成	反対	廣井良宣	佐藤勝義	和田忠篤	佐藤瑞穂	高木健太	平澤智	阿部守男	内山博志	上村行雄	住安康一	駒井和彦	森本恵理子	佐藤隆一	久保田陽一	長谷川有理	田中淳
議案第1号	原案可決	13	1	○	○	○	○	○	○	○	×	一	○	○	○	○	○	欠	○
議案第3号	〃	13	1	○	○	○	○	○	○	○	×	一	○	○	○	○	○	欠	○
議案第4号	〃	13	1	○	○	○	○	○	○	○	×	一	○	○	○	○	○	欠	○

※ ○は賛成、×は反対、議長(上村行雄)は採決に加わりません。

常任委員会報告

総務文教委員会

委員長 平澤 智

本委員会に付託された議案20件につきまして慎重に審査した結果、全て原案のとおり可決すべきものと決しました。議案第1号及び議案第30号は民生産業委員会との連合審査会としました。

○議案第1号 令和7年度小千谷市一般会計予算

討論として 給食費の無償化、兼業農家支援、再生可能エネルギー普及、訪問介護事業所支援が更に必要と考え本議案に反対。個々には不足もあるが総合的に判断し賛成。というものがあり、採決の結果、起立多数で原案のとおり可決すべきものと決しました。

○議案第23号 小千谷市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定

討論として 7級追加には更なる議論が必要であり反対。というものがあり、採決の結果、起立多数で可決すべきものと決しました。

民生産業委員会

委員長 阿部 守男

本委員会に付託された議案11件につきまして慎重に審査した結果、全て原案のとおり可決すべきものと決しました。

○議案第12号 小千谷市ひきこもり支援場所設置条例の制定

質疑として 委託料、事業内容、物件、委託事業者選定について。

○議案第28号 小千谷市法定外公共物管理条例の一部を改正する条例の制定

質疑として 採取料単価と路線価の関係及び改訂年度について。

○議案第8号 令和7年度小千谷市下水道事業会計予算

質疑として 農業集落排水下水道接続検討業務委託料の内容について。

○議案第33号 小千谷市の公の施設（地域間交流センター）の指定管理者の指定

質疑として 揚湯不良になるまでの事業計画について。

高木 健太 議員



デジタルバйд（情報格差）解消に向けた戦略的施策の検討について

質問 高齢者のインターネット利用状況および課題認識は。

答弁 市独自の調査は未実施。世代間で利用状況に差が生じていることを課題として認識している。

質問 高齢者向けデジタル教育およびデジタル推進体制は。

答弁 公民館事業としてスマホ教室を4回実施。令和7年度は国のデジタル活用支援推進事業を活用し、スマホ教室を開催予定。デジタルサポーター等は、情報収集を行い、今後研究していく。

質問 中長期的な計画は。

答弁 令和7年度に地域DX推進計画の策定を予定。課題を把握・整理したうえで検討していく。

錦鯉産業支援について

質問 輸出拡大支援と取組は。

答弁 県は輸出拡大を目指す「新

潟県産農林水産物輸出拡大実行プラン」を策定。県・生産者・関係団体・小千谷市・長岡市を構成員とした「錦鯉専門会議」を組織し、取り組んでいる。

質問 物流支援については。

答弁 県は輸送コストの削減を図るための実証実験を実施。その結果を錦鯉専門会議で研究する。

質問 後継者不足と新規参入は。

答弁 学生向けに錦鯉生産者の講話を実施。職業体験等も検討中。新規参入支援は、新潟県農林水産業総合振興事業補助金を紹介し、当市も上乗せで支援している。

質問 デジタル技術を活用したブランド戦略は。

答弁 新たなデジタル技術の活用は、ブランド価値向上・新たな客層の獲得・他産業への経済波及に効果があるとして検討してきた。結果を整理し、具体的な支援策として、実施につなげていきたい。

質問 国内市場へのアプローチは。

答弁 一般社団法人錦鯉水槽飼育普及協会の活動を後援し、協力している。新たな分野での普及活動を提案するとともに、民間事業者等の協力を得ながら研究していく。

森本 恵理子 議員



抜本的な人口減少対策になりうるひとり親支援について

質問 全国で多くの自治体が子育て支援に力を入れる中、差別化を図るためには独自性のある施策が求められます。ひとり親支援は消滅可能性自治体の原因となつてくる若い女性と子どもが転入してくる即効性のある救済策になりうると考えますが見解を伺います。

答弁 全ての子育て世帯に選んでもらえる街づくりを進めてまいります。

質問 それで本当に子育て世帯に影響していくのか、ひとり親支援のような尖った施策が必要では。

答弁 課題を整理し、研究していく余地はあると思います。

質問 子どもの数が著しく減り学校の維持が課題になっている中、ひとり親の方が子どもを連れて転入してくだされば即効性のある施策になるのでは。

答弁 今、住んでいる小千谷市民の子育て支援に先に力を入れていくことが重要と考えます。

小千谷総合病院産科維持のための分娩数増加施策について

質問 分娩数を増やすために出産育児一時金を超えた費用を市が負担することで妊婦の方は安心して出産に臨むことができ、また市を挙げて応援しているというメッセージにもなり、小千谷病院産科の最大の強みとなると考えますが。

答弁 国の動向を見守ります。

子どもたちの学力向上について

質問 学習支援事業を困窮支援の枠にとどまらず小千谷の未来を支える子どもたちの学力向上を目的とした事業に再構築すべきでは。

教育長答弁 今後、様々な視点から研究してまいります。

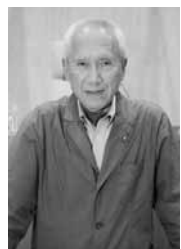
質問 幼少期から段階的に親の学びを支援する親育が必要では。

教育長答弁 必要性を認識しておりますので取組を検討します。

質問 授業が楽しいということは学習意欲に直結します。授業の質を向上させるためのサポートは。

教育長答弁 確かな学力定着に向けた指導力向上に取り組めます。

佐藤 隆一 議員



二酸化炭素排出量に関連して

小千谷市の施設では17%、市全体では28・5%、排出量が減少しています。

質問 自宅で使う電気は自分でつくり、みんなの一步で未来づくりを進める必要はありませんか。

答弁 国の制度を活用し、小千谷市の施設での再生可能エネルギー普及に先進的に取り組みます。この取り組みを通じて、家庭での導入に向けた意識の醸成に繋がると考えています。

質問 小規模消雪組合の電気料金補助率について伺います。

答弁 10戸以下の組合が合併した場合、補助率を30%から60%に引き上げます。

引きこもりへの対応について

質問 引きこもりに悩む人への対応について伺います。

答弁 当事者が安心して生活できるように、家族関係を中心に支援します。

ます。また、引きこもり支援場所設置条例で、施設の新設を進めています。

空き家再生プロジェクトについて

質問 プロジェクトの具体化について伺います。

答弁 人口減少対策や空き家を再生できるメリットがあり、必要な人材を副業型の地域活性化人として確保するため、新年度予算に提案しています。

歩道ルート整備について

質問 市内には、山本山の雲海やワシタカの渡り、天体観察など豊かな自然条件があります。歩道ルート指定を進めるなど、田園環境都市の魅力伝えるプロジェクトを立ち上げる必要があります。

市長の考えをお聞きます。

答弁 市内いたるところ豊かな自然環境があり、歩道ルート整備を進めるべきとの提案については参考とさせていただきます。



市政の内容を聞く

一般質問

市政の内容を聞く

一般質問

長谷川 有理 議員



物価高騰対策について

質問 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に待望の高齢者介護事業所への補助が計上されたが今回、障がい福祉施設への支援を含まなかったのはなぜか。

答弁 総合的に判断して今回の支援対象に障がい福祉施設を含めなかった。

質問 物価高騰・ガソリン高騰に加え、今冬は豪雪のトリプルパンチが当市を襲った。臨時交付金メニューとして、プレミアム付き商品券の発行は当市の地域経済の活性化や家庭支援に寄与すると思われるが行わない理由は何か。

答弁 物価高騰の影響を受け、特に支援が必要な低所得者等を対象として実施する方針とした。

小千谷総合病院の維持・存続

質問 医療従事者の離職をどう防ぐのか。漫然とした医師確保支援ではなく、麻酔担当医師確保はじ

め、医療従事者のモチベーション向上対策等当市の地域医療として何が必要なのか、具体策の提示を。

答弁 賞与削減をこれ以上行わないよう強く要請。新潟厚生連からは令和6年賞与2・4か月から7年は2・6か月の方針が示された。

質問 2・6か月は総合病院医療従事者として高いのか低いのか。

答弁 あえて言わないが承知している。現場の声を聞いていく。

当市の半導体製造受託企業を軸とした雇用創出や生産能力アップ

質問 一昨年1月24日の市長定例会見で半導体製造受託のJSファウンドリの大型投資に関連し新規雇用者300人やパワー半導体の製造集積地を目指し連携を加速する方針を示されたが、現状を把握しているのか。

答弁 新規雇用者や経営戦略に関する質問はこの場で答弁を控える。

質問 市長は記者会見しており説明責任がある。300人の新規雇用どころか小千谷から他県に出向している現状。稼働は当市の工業用水の設計にも関わる問題だ。

答弁 相談を受けたり政策提言をしている。

和田 忠篤 議員



確かな学力の定着について

質問 令和6年度の全国学力調査の結果をどのように捉え、分析しているか伺う。

教育長答弁 問題形式で短答式は全国や新潟県との正答率と同等ですが、記述式が定着していない等の課題があることを結果から分析しています。

質問 学習状況調査の結果をどのようにに捉えているか伺う。

教育長答弁 学習習慣（家庭学習の実施状況）が低いことは大きな課題であると受け止めています。

質問 全国学力・学習状況調査（全国学力テスト）の結果を「広報おちや」に掲載することは考えているか伺う。

教育長答弁 今後、市ホームページに掲載している情報と同程度の内容で掲載することを検討します。

学びの多様化学校について

質問 学びの多様化学校開設に向

けた今後のタイムスケジュールについて伺う。

教育長答弁 児童生徒・保護者への学校説明会を8月、面談・学校体験を9月、転入学決定・在籍校面談を11月に行い、年明けに転入学説明会を考えています。

質問 適応指導教室マイルームと学びの多様化学校とのすみ分けについて伺う。

教育長答弁 マイルームは在籍校への復帰を目指すことを目的としており、学びの多様化学校は在籍校から転入学して、生徒の実態に配慮した特別な教育課程の中で学び、社会的自立を目指すことを目的としています。

質問 新設教科「楽集タイム」（仮称）の具体的なカリキュラム、内容について伺う。

教育長答弁 学びの多様化学校は、学習指導要領に定められた教科以外に、新設教科を設定することができます。その一つが「楽集タイム」です。様々な体験的な活動を通して、多くの人たちと関わり合いながら、自分のよさを再認識し、自己肯定感や自己有用感の醸成を目指しています。

佐藤 勝義 議員



国道17号・木津横断地下道の外壁修復について

質問 小千谷市の玄関口にある国道17号・木津横断地下道の外壁には、小千谷のシンボルでもある熱気球が描かれている。どれも塗装劣化が進んでおり、修復されないままである。令和8年には50回を迎える風船一揆、これを機に修復を強く望んでいるが、市民の安全性や景観環境の乱れ等などの観点で、管轄への問題提起と協議はどのようにされているのか伺う。

答弁 それらの施設管理者である国や県とは定期的に情報交換を行っており、町内からの要望事項は整理し伝達している。

質問 管轄外の施設不備のチェック機能と、見つかった場合のアクション方法を伺う。

答弁 管轄外の定期パトロールは実施していないが、市道のパトロールや通報システム、町内や市

民からの通報があれば、危険性や緊急性を確認した上で速やかに管轄機関へ連絡することとしている。

こぶし通りの環境整備について

質問 現状の樹木の状態から、危険予知の観点で、維持管理上において仕組みを考える時期なのではないか。樹木の伐採実績を伺う。

答弁 記録が残っていないが、14本程度の伐採と推測される。

質問 現状の樹木の状態と、その把握方法を伺う。

答弁 危険性のある樹木の確認や安全管理については、委託業者からの随時の報告や、職員のパトロールによって把握している。

質問 今後の整備対応策などの方向性を伺う。

答弁 現在、樹木の維持管理は業者へ委託しており、また、城川地区の住民やボランティアの皆様から清掃や草刈りなどに協力をいただいている。

質問 城川地区との連携などの協議はされているのか伺う。

答弁 町内会と樹木の伐採について協議を行った。今後も道路管理者として良好な状態で維持できるように努めてまいりたい。

久保田 陽一 議員



県外在住の小千谷市民の避難について

質問 杉並区と締結している災害時相互援助に関する協定。小千谷市民の避難など、内容の見直しや条項追加などの協議が必要では。

また、東京などが被災地となった場合、小千谷市民の小千谷市への避難の拠点は、災害協定を結んでおり小千谷奨学会の所有建物である杉並区の小千谷学生寮が最適と考えるが。

答弁 この協定においては小千谷市民の避難に関する記載はなく、また、杉並区民の当市への避難についても明記されていないが、災害の発生に伴い、杉並区から広域避難の要請を受けた場合、可能な限り対応しなければならぬことを想定していくことが大切であると考え。学生寮に隣接する井草防災拠点が杉並区域内の物資輸送拠点として整備が進められ、また、

東京都からの寄託物資が備蓄されていることなどから、救助の物資等を揃えられる状況にあり、立地の観点からも避難の拠点到適していると考えられる。また、いつ起こるか分からない地震の最悪の事態を想定して、小千谷学生寮の学生はもとより、都内で被災した市民や希望する杉並区民が避難できる方法を探りたい。

昨年、首都直下地震の最悪の事態を想定し、杉並区と学生寮を視察した。学生寮を小千谷市への避難拠点として運営するには、避難者を受け入れるための人員確保、インフラの被災による交通事情の混乱への対応、携帯電話の発信規制に対応するための通信手段など、多方面での課題を整理しておく必要がある。そのため、まずは杉並区や小千谷奨学会と情報共有を図り、災害発生時の対応を確認するとともに、その情報を複合的にまとめたうえで、当市としてどのような対応ができるか研究したい。災害時相互援助に関する協定の内容の見直しや条項追加についてはこれらの研究の結果を踏まえ、対応したい。

市政の内容を聞く

一

般

質

問

市政の内容を聞く

一般質問

佐藤 瑞穂 議員



人口減少を見据えた消防・救急の広域化について

質問 通報件数や平均現場到着時間等の推移から増加等の傾向が見られるか。将来的な消防力の維持、体制の向上について懸念は。

答弁 令和6年の火災は8件と減少傾向。一方、救急出動は1868件、通報2570件と共に過去最多。通報から現場到着までの平均所要時間は8・7分で10年前から1・4分延伸。医療機関へ収容するまで平均44・8分で、10年前から5・8分延伸。人口構成による財政への影響により将来的には消防力の維持が困難となり消防・救急の住民サービス低下につながる。国が進める広域化に向けた取り組み例を研究する必要がある。

広域的な小千谷市のプレゼンスについて

質問 大阪・関西万博に小千谷市や事業者・団体がどう関わるか。

答弁 万博会場での単独出展はなく、会場に近く、特産品相互取扱協定を結ぶ泉佐野市のイベントに参加予定。市内事業者に米や日本酒、米菓などの特産品の販売を依頼し、国魚錦鯉の展示も予定。

質問 9月に新潟市で開催される第10回ぼうさいこくたいに小千谷市や事業者・団体がどう関わるか。

答弁 県から2月に周知について協力依頼があり、そなえ館や自主防災組織連絡協議会、防災会、社協などに周知した。出展について今後、詳細な検討を進めていく。

質問 雪国が育んだ産業文化の維持・発展やブランド化は、広域的な戦略から活路を見出す道も有効では。地域連携DMO雪国観光圏への見解と小千谷の観光施策の現在までの経過と今後の可能性は。

答弁 移住定住の推進では雪対策は重要課題。雪の恩恵の市外へのPRも不可欠であり、雪国観光圏との連携は今後情報収集したい。小千谷観光協会は本年4月の法人化と体制整備に向けて事業の見直しに取り組んでいる。イベントが主たる業務だったが今後は通年型・着地型観光を目指すことが大事。

住安 康一 議員



道路の陥没対策について

質問 空洞調査を含め、どのような道路の陥没防止対策を推進するのか。また、各地で陥没事故が起きていることに鑑みて、修繕や更新の計画変更も検討すべき。

答弁 下水道主要管路のうち腐食する恐れのある大きい箇所を点検を管内部カメラ調査も併用しながら適宜実施している。また、当市が管理している下水道管は比較的新しく耐用年数を超過したものがなく、水道管や下水道管の破損等起因する道路陥没事故は発生していない。市内で大規模な道路陥没が起こればリスクは極めて低いと考える。管路の修繕や更新は、現在の計画に沿って進める。

水道料金の値上げについて

質問 このままでは、令和8年度には資金がショートしてしまう可能性が高いといわれている水道事業。水道料金の値上げに関しての

現状とガス事業譲渡金の活用方法について。

答弁 人口減少や節水機器の普及などにより料金収入の減少が続いている。令和2年度に料金改定を行ったが、影響を考慮し本来必要な料金水準よりも相当抑えた値上げ幅としたことで、現在も赤字経営が続いている。ガス事業の清算金を原資としたガス事業清算金活用基金を有効に活用し、経営安定を図りたい。しばらくの間は値上げなく事業を継続できる見込みだ。

GIGAスクール端末の適正な処分について

質問 データ消去が適切に実施されるために、端末処分業者の選定を含め、GIGAスクール端末の適正な処分をどのように進めるのか。

教育長答弁 売却先の選定にあたっては、端末を分解し、資源として有効活用する業者の中から、地方公共団体との取引実績を踏まえ、選定する。端末の適正な処分の進め方は、データ保存箇所の物理的破壊が確実に行われることを最低条件とし、作業内容を証明できる写真等により確認する。

阿部 守男 議員



環境贈与税の活用について

質問 森林環境譲与税は森林の整備や担い手の育成、木材の利用促進などに使うとされている。森林の整備に利用されていないのは何か。森林の整備計画で十日町地域森林組合との協議はなされたのか。

答弁 当市においては、市全体の面積の約42%にあたる6501haを森林が占めている。森林には、国土保全や水源のかん養、地球温暖化防止、生物多様性の保全など、多様な公益的機能がある。木材価格の低迷、森林所有者の高齢化により、管理が行き届かない状況が続いている。平成31年に森林環境譲与税が創設され、地域の特徴や実情に応じた適切な森林の整備や、その促進につながる取組を計画的かつ効果的に進めていくために有効に活用すること。間伐や路網といった森林整備に加え、森林整備

を促進するための人材育成や担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発などに充てる。森林環境譲与税の創設前の時点で、10路線ある林道全体の舗装整備率が61・8%の約21kmであり、地域からの要望、利用区域の森林面積の規模を考慮し、林道岩沢線整備を進めており、財源として森林環境譲与税を活用している。令和2年に岩沢地区を選定し、森林管理者の意向調査を実施している。小千谷市37人のうち33人から回答をいただき約6割が管理をしないと回答している。農林業センサスによると森林のある農業集落の内、保全していないとの回答が8割以上占めている。森林環境譲与税を活用した森林経営管理事業の実施に向け検討している。未舗装の林道についても整備を進める。小千谷市森林整備計画を策定し、林道と合わせて、森林整備に関する実行計画の策定も検討する。十日町地域森林組合との協議は森林環境譲与税の活用を含めた当市の森林整備や保全活動に対する助言、取組みに対するご協力いただく必要があることから、緊密な連携を図りたい。

廣井 良宣 議員



文化財について

質問 郷土資料の収蔵は市役所分庁舎、市民学習センター楽集館、若栃民具収蔵庫の3か所に約3万4千点あり、保存整理作業は市民会館2階の非常に狭い場所で行っている。保管・作業場所を一か所に集約、一括での管理で効率的な保存整理作業が可能では。用途を廃止した公共施設で耐震等の観点から支障がないケースでは保管及び作業場所として検討の余地は。

答弁 一か所への集約が理想だが、現状は適した施設がなく、工夫して対応。用途廃止後の普通財産については売却等による処分を基本としながらも個々の事情を考慮し文化財の収蔵・作業場所として新たな活用も含め検討する。

質問 膨大な数量の収蔵品に加え、今後大規模な遺跡発掘調査も行われる。文化財担当学芸員の人員増加が早急に必要では。

答弁 新年度から文化財係として学芸員資格を持つ職員2名を配置予定。会計年度任用職員等と合わせチームで取り組んでいく。

部活動の地域移行について

質問 生徒は生活リズムの変化に対応が必要。活動時間や参加形態について知りたい。不安な点にどう説明・対応していく考えか。

教育長答弁 様々な不安や心配があると感じ止めている。教職員の兼職兼業や授業の終了時間統一化などより良い方向を検討中。学校を通じ一人ひとり丁寧に説明や相談を行い、児童生徒の希望や意欲が削がれないよう対応していく。

質問 保護者へのアンケートでは他校の生徒と切磋琢磨、広く友人関係を構築等に期待する一方、送迎の負担・移動手段や金銭的負担に高い関心が集まった。これら心配事や負担の緩和に対する考えは。

教育長答弁 休日活動の移動手段は自転車や保護者の送迎を考えている。金銭面は各方面から支援や協力を得られる仕組みづくりを含めて少しでも負担が緩和されるよう検討を進める。全体を通じホームページ等で随時丁寧に説明する。

市政の内容を聞く

一般質問

市政の内容を聞く

一般質問

内山 博志 議員



小千谷市の訪問介護事業の現状と対応について

質問 昨年4月、国は訪問介護の基本報酬を引き下げた。訪問介護は在宅介護の要だ。令和3年から5年までに市内の訪問介護事業所は3件減少した。市が昨年11月に行った訪問介護事業所のアンケート結果についてどう考えるか。対応はどうか。

答弁 基本報酬引き下げで売り上げ減少の声、一方で必要な加算が得られたので影響はないとの声があった。大きな影響が生じているとは言い切れない。訪問介護事業所には定額で支援を考えている。

質問 私の調べた他市のアンケートを見ると報酬改定を評価できないが56%。前年と比較し悪化する70・6%。経営状況が悪くなった58・8%。改定で加算が出来たかについては、79%が加算無し、と答えている。深刻な状況だ。当市

のアンケートでも事業所の半数に当たる3事業所が支援してほしいと訴えている。村上市のような支援が必要ではないか。

答弁 緊急的な支援は必要に応じて検討する。提供される他市の資料も参考に研究したい。

教職員の働き方改革と不登校問題について

質問 給食費の公会計化による教職員の負担軽減について現場の声はどのように届いているか。学校給食費の公会計化を進めるべきではないか。不登校問題との関連も否定できないのではないか。国の給食無償化は令和8年度以降というが決まったものではない。

教育長答弁 公会計化は教職員組合や校長会から要望が上がっているが主に実務をになう栄養教諭と事務員の要望の一つ。公会計化は学校の負担軽減に効果はあるが不登校問題の解消には直接つながらないと考える。実施には市の財政や人的負担が大きくなる。国会で給食無償化の方向で議論が進んでいるので国と同一歩調をとることで効果的と考える。

平澤 智 議員



商工業振興事業について

質問 商店街等活性化支援事業補助金の補助率を以前に戻していただけではないでしょうか。

答弁 以前の国の地方創生推進交付金に代わる活性化事業補助金であり、現行の制度を今後も実施。

質問 今年度の空き店舗実態調査の結果と今後の展開について。

答弁 18件から空きスペースがあると回答いただいたが、居住スペース確保や老朽化により7件のみ利用可の承諾をいただいた。活用方法を模索してゆく。

柏崎刈羽原子力発電所に対する対応について

質問 UPZ圏内でありながら電源立地地域対策交付金、原子力発電施設周辺地域企業立地支援給付金の対象外に対して当市の対応について。

答弁 整合性・公平性の面で大きな課題があると認識しており、企

業立地にも影響することから新潟県と連携し、国に強く要望しているが対象地域拡大の実現の見込みは不透明。

質問 降雪時に確実に機能する避難路の確保が必要と考えるが、オペレーター人材確保も含めた当市の所見について。

答弁 6方向のUPZ圏外へ避難する経路の多くは当市の避難路が含まれておらず不十分であるため引き続き改善を要望。オペレーター確保の取組も検討しているが原子力災害時には被曝の恐れもあるので原子力災害と大雪の複合災害時は自衛隊の支援を要請することとしている。

質問 柏崎刈羽原子力発電所の安全対策の現状を市民がだけだけ見識を持っているかについて。

答弁 東京電力ホールディングス株式会社として発電所の見学の受け入れや出張説明会を開催しており、公民館の分館長会議を通じ周知を行い、これまでに5団体、計102人の市民が見学した。他にも同社主催のバスツアーも実施されているので当市が主体となった見学会は開催する予定はない。

田中 淳 議員



不登校状態の自閉スペクトラム症（ASD）生徒への継続的支援と対応について

質問 ASDについて小千谷市内には診断される機関はないと思うが、長岡療育園・精神医療センター・心の発達クリニック等によるバックアップ体制について伺う。

答弁 市内小児科クリニックや長岡療育園などの専門家へつないでおり、バックアップ体制は整っている。

質問 議員協議会での説明であったASD診断については公認心理師で対応すると説明していたが、精神科医の判断が必要ではないのか。配置を含め伺う。

教育長答弁 市教育委員会としては精神科医の配置は考えていない。一般の協議会で説明したことに誤解があったようで、このような事例については専門家（精神科医を含む）の方の判断が必要であり、

当市においては教育支援委員会があり、その結果を基に専門家より判断を仰いでいる。

質問 不登校状態を呈したASDのある中学生に対し、担当する行政部門としてもある程度の判断基準を持ち、接することが必要ではないかと考える。医学的な判断について市としての基準は持っているのか。

教育長答弁 市としての基準はないがASDの専門家の指導や助言を仰ぎながら対応している。

クラブ活動の地域移行について

質問 移行検討協議会での会議内容を公表することで、クラブ活動のスムーズな地域移行体制がとられると考えるがPRの取組は。

教育長答弁 「広報おちや」や市のホームページで掲載してゆく。

質問 地域移行での実際の主たる運営について具体的な組織運営母体や、地域指導者に報酬を支払うのであれば、源泉徴収等も発生すると思うが、事務処理を含め対応はできているのか問う。

教育長答弁 現段階では運営母体、事務処理対応についても、未だ決定していない。

駒井 和彦 議員



消滅可能性自治体から自立持続可能性自治体への政策について

質問 今こそ市民協働条例を制定し、機運醸成を図るべき。

答弁 現時点で考えていないが、現取組の成果を検証し、必要性を判断していく。

質問 未来づくりアンバサダーの現時点での登録詳細について。

答弁 3月14日時点登録者数149名、市内在住121名、市外在住28名、県外5名、年齢層10代～70代。

質問 今後の活動方針、ロードマップ及びマイルストーンについて。

答弁 総合戦略第2改訂版のKGIやKPIの達成、人口ビジョンの目標値以上の人口増加が目標。そのためにアンバサダー登録者数と作戦を段階的に増やし、令和7年度末登録者数300名、実施作戦5つをマイルストーンとする。

質問 モチベーションを上げるた

め、報酬等を準備すべきでは。

答弁 現時点で考えていないが、今後提案を参考に検討したい。

質問 スペシャルアンバサダーの更なる任務について。

答弁 当市の魅力を更に市内外に発信して頂く事を期待する。

質問 当市の政策がトップレベルである理由は。

答弁 妊産婦医療費、子ども医療費の助成、来年度からの産後ケア事業の利用料無償化は全国トップ。

質問 安全性が不安な公共施設・インフラは存在するか。

答弁 存在しない。

柏崎刈羽原発再稼働について

質問 国への要望の回答状況は。

答弁 国から避難について方針が示されたが、不十分なため、更に引き続き強く要望していく。

質問 事業者の適格性について。

答弁 情報が不十分なため見解を述べる事はできない。

質問 安心・安全な自然エネルギーの普及を加速させ、新潟県知事に「廃炉」を進言すべきでは。

答弁 先回の答弁通り、再エネ普及には極力努めるが、原発は国策であり「廃炉」には言及できない。

市政の内容を聞く

一般質問

学校給食を試食しました

総務文教委員会では学校給食の現状を把握することを目的に、全議員に声掛けをして試食会を実施いたしました。

給食センターにおいて2月17日と20日に2回に分けて開催させていただき、当日は中学校向け給食の内容を試食させていただきました。実費を支払い、用意いただいたその日のメニューを戴きました。

ご飯は小千谷産コシヒカリ、食材も可能な限り地元で入手できる食材を使い、小学校向けと中学校向けでは量も異なるとのこと。今回、私たちは中学校向けをいただきましたが丁度よいボリュームでした。味付け

も献立も申し分なくとても満足できる給食でした。調理室も綺麗に磨き上げられ整理整頓が行き届いた環境でした。



本会議をインターネット中継しています

議会ホームページからインターネットライブ中継でご覧いただけます。

本会議当日のライブ中継のほか、本会議終了後概ね1週間後には、録画映像も配信しています。

市政への一般質問で各議員の顔写真の下に二次元コードを掲載しています。

スマートフォンやタブレット端末で読み取ると、各議員の一般質問の録画中継をご覧いただけます。

また、会議録も市議会ホームページで閲覧できます。(令和7年第1回定例会の会議録掲載は、5月末頃となります。)

URL <https://www.city.ojiya.niigata.jp/site/gikai/>

小千谷市議会

検索

市議会を傍聴してみませんか

第1回臨時会開催予定

5月14日(水)

第2回定例会開催予定

5月30日(金) 第1日 議案上程説明

6月2日(月)

～6月4日(水) 各常任委員会で審査

6月18日(水) 第2日 一般質問

6月19日(木) 予備日 一般質問

(質問者が多い場合に開催)

6月23日(月) 最終日 委員長報告、採決

※日程は変更される場合があります。各委員会の日程、団体での議会傍聴については議会事務局(Tel 83-3505)へお問い合わせください。

委員会の傍聴については、あらかじめ議会事務局へお申し出ください。

市議会だよりをアプリで配信中



マチを好きになるアプリ

スマートフォンやタブレット端末で使える無料アプリ「マチイロ」で配信中です。ぜひご利用ください。



Android用



iPhone用

編集後記

2月の大雪から、3月末までの断続的な降雪期を抜けて、ようやく待望の春が小千谷の野に訪れました。早くも活気みなぎる一面の田んぼに向かう頃。令和7年の新年度が始まり、小千谷市もホップ、ステップの2段階目の飛躍を迎えています。

この『おちや市議会だより』は、令和5年5月の市議会議員の改選から2年間、8人の編集委員が担当してまいりました。市民にとって身近で、関心度に限らず分かりやすい内容での情報発信を心がけたつもりではありますが、多岐にわたる内容を要点に絞る、過不足なく正確にお伝えすることの難しさに向き合う編集委員には、それぞれ奮闘がありました。

来る5月の小千谷市議会臨時会を経て、議員任期後半の2年間は新たな編集委員に交代します。

ご愛読いただいております市民の皆様には、季節ごとのお便りのようにして、変わらず『おちや市議会だより』の発行を楽しみにお待ちしております。2年間のお付き合い、ありがとうございました。

編集委員 佐藤 瑞穂